

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	19,306,189	16,646,097	35,150,388
経常利益(千円)	68,167	361,596	55,865
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	203,065	197,718	249,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	989,734	558,952	131,156
純資産額(千円)	30,522,881	30,820,317	31,521,055
総資産額(千円)	55,775,973	57,548,697	57,703,192
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.90	4.77	6.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	47.8	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,720,184	1,609,531	5,808,874
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,857,678	1,626,488	3,483,099
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	307,548	789,227	945,274
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	12,028,433	15,158,003	14,679,211

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.60	0.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第50期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第49期第2四半期連結累計期間及び第49期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかに持ち直しつつあるものの、雇用情勢の悪化や長期化する円高などにより弱含みの中で推移しました。また、米国経済は不安定な状況が続いており、欧州の債務問題も長期化、さらに中国を中心としたアジアの経済成長も鈍化の兆しが見られ世界経済も低迷しました。

このような環境の中、カーエレクトロニクスや住宅分野への販売は増加しましたが、通信機器市場、AV機器市場などへの販売は前年を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,646百万円（前年同期比13.8%減）となりました。売上減少に伴い、営業利益は540百万円（前年同期比11.7%減）となりましたが、為替差損が前年同期に比べ減少したことなどにより経常利益は361百万円（前年同期比430.5%増）、四半期純利益は197百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失203百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、通信機器向けやPC向けが前年を下回り、売上高は6,303百万円と前年同期と比べ483百万円（7.1%減）の減収となりました。減収に加え一部稼働率が低下したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は68百万円と前年同期と比べ668百万円（90.7%減）の減益となりました。

北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが前年を上回り、売上高は810百万円と前年同期と比べ247百万円（44.0%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は31百万円と前年同期と比べ3百万円（11.4%増）の増益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなど様々な用途が前年を下回った結果、売上高は715百万円と前年同期と比べ111百万円（13.4%減）の減収となりましたが、経費削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は8百万円と前年同期と比べ12百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）の増益となりました。

中国

中国におきましては、通信機器やPC向けなどの売上高が増加し、売上高は3,943百万円と前年同期と比べ451百万円（12.9%増）の増収となりました。また、生産子会社の原価改善が進み、セグメント利益（営業利益）は53百万円と前年同期と比べ584百万円（前年同期はセグメント損失530百万円）の増益となりました。

台湾

台湾におきましては、スマートフォンを中心とする通信機器向けの販売が減少し、売上高は4,072百万円と前年同期と比べ2,606百万円（39.0%減）の減収となりました。その結果、セグメント利益（営業利益）は138百万円と前年同期と比べ110百万円（44.4%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、通信機器やAV機器向けの販売が減少し、売上高は800百万円と前年同期と比べ157百万円（16.4%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は92百万円と前年同期と比べ18百万円（16.3%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、15,158百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は1,609百万円（前年同四半期は2,720百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費の計上などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,626百万円（前年同四半期は1,857百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は789百万円（前年同四半期は307百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、910百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、台湾セグメントにおける販売実績が前年同四半期に比べ、著しく減少しました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご参照下さい。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	3,000	6.63
長谷川 宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.24
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	952	2.10
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	757	1.67
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	757	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	703	1.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	630	1.39
計	-	11,997	26.51

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,793千株あります。

2. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッドから、平成23年7月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,145,000	2.53
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデー ストリート1番地 イーシー 4エム9ジェイエー	株式 755,000	1.67

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,793,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,790,000	40,790	-
単元未満株式	普通株式 663,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,790	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	3,793,000	-	3,793,000	8.38
計	-	3,793,000	-	3,793,000	8.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,810,931	13,789,011
受取手形及び売掛金	8,680,881	9,008,323
有価証券	1,868,279	1,868,992
商品及び製品	2,919,170	2,766,367
仕掛品	3,019,793	2,905,084
原材料及び貯蔵品	2,073,980	2,290,190
繰延税金資産	39,553	41,069
その他	1,114,386	926,291
貸倒引当金	28,670	21,375
流動資産合計	32,498,307	33,573,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,567,237	4,927,002
機械装置及び運搬具(純額)	10,654,208	9,621,763
工具、器具及び備品(純額)	994,468	946,033
土地	5,624,299	5,599,215
建設仮勘定	1,545,779	1,169,611
有形固定資産合計	23,385,993	22,263,626
無形固定資産		
のれん	98,744	72,284
その他	151,873	140,970
無形固定資産合計	250,617	213,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,477	1,080,841
長期貸付金	7,684	7,365
繰延税金資産	17,477	17,181
その他	532,299	510,135
貸倒引当金	117,664	117,662
投資その他の資産合計	1,568,274	1,497,861
固定資産合計	25,204,885	23,974,741
資産合計	57,703,192	57,548,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,787	2,851,224
短期借入金	2,961,671	2,742,946
1年内返済予定の長期借入金	3,762,614	4,097,816
未払金	1,030,894	1,060,239
未払法人税等	91,159	128,034
繰延税金負債	1,518	1,187
賞与引当金	376,276	500,632
役員賞与引当金	-	7,500
その他	598,383	669,691
流動負債合計	11,822,306	12,059,271
固定負債		
長期借入金	11,614,678	12,139,572
繰延税金負債	442,336	395,420
退職給付引当金	1,656,060	1,653,917
長期未払金	522,271	358,304
資産除去債務	24,364	24,564
その他	100,119	97,330
固定負債合計	14,359,831	14,669,107
負債合計	26,182,137	26,728,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,466	12,413,466
利益剰余金	192,383	36,116
自己株式	1,521,235	1,521,796
株主資本合計	30,044,731	30,200,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,065	137,800
為替換算調整勘定	2,000,705	2,536,375
その他の包括利益累計額合計	2,059,771	2,674,176
少数株主持分	3,536,094	3,294,057
純資産合計	31,521,055	30,820,317
負債純資産合計	57,703,192	57,548,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,306,189	16,646,097
売上原価	15,608,319	13,242,831
売上総利益	3,697,870	3,403,266
販売費及び一般管理費	3,086,051	2,863,018
営業利益	611,818	540,247
営業外収益		
受取利息	14,632	7,130
受取配当金	15,653	15,155
受取保険金	4,343	148,552
補助金収入	81,159	88,088
その他	58,436	55,900
営業外収益合計	174,225	314,826
営業外費用		
支払利息	173,037	151,216
為替差損	436,396	311,590
その他	108,443	30,670
営業外費用合計	717,876	493,477
経常利益	68,167	361,596
特別利益		
固定資産売却益	7,062	1,695
減損損失戻入益	31,536	26,199
特別利益合計	38,598	27,894
特別損失		
固定資産売却損	6	355
固定資産除却損	12,421	9,846
投資有価証券評価損	98,856	51,773
特別損失合計	111,285	61,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,519	327,516
法人税、住民税及び事業税	183,032	135,649
法人税等調整額	87,361	44,360
法人税等合計	95,670	91,289
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	100,190	236,226
少数株主利益	102,874	38,508
四半期純利益又は四半期純損失()	203,065	197,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	100,190	236,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,072	78,735
為替換算調整勘定	859,471	716,443
その他の包括利益合計	889,544	795,179
四半期包括利益	989,734	558,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,343	416,686
少数株主に係る四半期包括利益	138,391	142,265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,519	327,516
減価償却費	1,927,962	1,677,277
のれん償却額	42,897	24,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,820	6,896
賞与引当金の増減額(は減少)	214,536	125,174
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,979	8,575
受取利息及び受取配当金	30,285	22,285
支払利息	173,037	151,216
為替差損益(は益)	130,866	85,028
投資有価証券評価損益(は益)	98,856	51,773
有形固定資産売却損益(は益)	7,055	1,340
有形固定資産除却損	12,421	9,846
減損損失戻入益	31,536	26,199
受取保険金	4,343	148,552
売上債権の増減額(は増加)	306,122	679,995
たな卸資産の増減額(は増加)	178,651	203,814
仕入債務の増減額(は減少)	790,063	189,533
その他	77,852	85,181
小計	3,100,810	1,654,038
利息及び配当金の受取額	30,285	22,285
利息の支払額	125,990	149,519
法人税等の支払額	289,265	81,031
保険金の受取額	4,343	163,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720,184	1,609,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,650	500,000
定期預金の払戻による収入	32,346	-
有形固定資産の取得による支出	1,950,522	1,106,399
有形固定資産の売却による収入	7,903	33,706
投資有価証券の取得による支出	3,270	83,474
貸付けによる支出	650	1,245
貸付金の回収による収入	504	1,028
その他	57,661	29,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,857,678	1,626,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	422,863	108,716
長期借入れによる収入	2,408,563	2,467,500
長期借入金の返済による支出	1,331,235	1,429,164
配当金の支払額	166,448	42,004
少数株主への配当金の支払額	178,162	97,826
自己株式の処分による収入	82	-
自己株式の取得による支出	2,386	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,548	789,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	461,656	293,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,398	478,792
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,250	-
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	282,584	-
現金及び現金同等物の期首残高	11,599,370	14,679,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,028,433	15,158,003

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,926千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	108,385千円	82,070千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10,262千円	5,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	109,510千円	97,673千円
給与手当及び福利厚生費	931,793	777,486
賞与引当金繰入額	51,326	98,719
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500
退職給付費用	37,525	34,283
研究開発費	932,931	910,257
減価償却費	42,938	33,127

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,160,940千円	13,789,011千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,867,492	1,868,992
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500,000
現金及び現金同等物	12,028,433	15,158,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,850	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	124,372	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,454	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	82,905	2	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,787,128	563,268	826,645	3,492,195	6,679,013	957,937	19,306,189	-	19,306,189
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,320,344	53,341	1,537	2,274,997	794,980	2,357,008	12,802,209	12,802,209	-
計	14,107,473	616,609	828,183	5,767,192	7,473,994	3,314,946	32,108,399	12,802,209	19,306,189
セグメント利益 又は損失()	737,123	28,627	3,737	530,599	249,375	110,529	591,319	20,499	611,818

(注)1. セグメント利益(営業利益)又は損失(営業損失)の調整額20,499千円には、セグメント間取引消去108,840千円、のれんの償却額42,897千円、その他の調整額45,442千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,303,135	810,934	715,624	3,943,295	4,072,625	800,483	16,646,097	-	16,646,097
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,771,328	13,500	-	2,363,100	612,698	2,169,787	10,930,414	10,930,414	-
計	12,074,463	824,434	715,624	6,306,395	4,685,324	2,970,270	27,576,512	10,930,414	16,646,097
セグメント利益	68,206	31,876	8,288	53,444	138,540	92,473	392,830	147,416	540,247

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額147,416千円には、セグメント間取引消去91,971千円、のれんの償却額24,497千円、その他の調整額79,942千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で15,926千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円90銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	203,065	197,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	203,065	197,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,458	41,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....82,905千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社大真空
取締役会御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内茂之印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田益司印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹川敏幸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。